

安全データシート

N-tert-ブチル-N'-(4-エチルベンゾイル)-3,5-ジメチルベンゾヒドラジド

改訂日: 2024-01-29 版番号: 1

1. 化学品及び会社情報

製品識別子

製品名 : N-tert-ブチル-N'-(4-エチルベンゾイル)-3,5-ジメチルベンゾヒドラジド
CB番号 : CB0286635
CAS : 112410-23-8
同義語 : N-tert-ブチル-N'-(4-エチルベンゾイル)-3,5-ジメチルベンゾヒドラジド

物質または混合物の関連する特定された用途、および推奨されない用途

関連する特定用途 : 農薬 (殺虫剤) (NITE-CHRIPより引用)
推奨されない用途 : なし

会社ID

会社名 : Chemicalbook
住所 : 北京市海淀区上地十街匯煌国際1号棟
電話 : 010-86108875

2. 危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日

(物化危険性及び健康有害性)

JIS Z7252:2019準拠 (GHS改訂6版を使用)

R2.3.13、政府向けGHS分類ガイダンス (H25年度改訂版 (ver1.1)) を使用

物理化学的危険性

健康に対する有害性

特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 区分1 (血液系)

特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分3 (麻酔作用)

生殖毒性 区分2

分類実施日

(環境有害性)

H18年度、GHS分類マニュアル (H18.2.10版) (R1年度、分類実施中)

環境に対する有害性

水生環境有害性 (長期間) 区分1

水生環境有害性 (急性) 区分1

GHSラベル要素

絵表示

GHS09



注意喚起語

危険

危険有害性情報

眠気又はめまいのおそれ 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い 長期にわたる、又は反復ばく露による血液系の障害 水生生物に非常に強い毒性 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。容器を密閉しておくこと。粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。取扱後はよく手を洗うこと。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。環境への放出を避けること。保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の診察/手当てを受けること。吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。医師の診察/手当てを受けること。漏出物を回収すること。

保管

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。

他の危険有害性

情報なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	: 単一製品
化学名又は一般名	: N-tert-ブチル-N-(4-エチルベンゾイル)-3,5-ジメチルベンゾヒドラジド
別名	: テブフェノジド
濃度又は濃度範囲	: 情報なし
分子式 (分子量)	: C ₂₂ H ₂₈ N ₂ O ₂ (352.47)
CAS番号	: 112410-23-8
官報公示整理番号	: 情報なし
(特許法)整理番号	: 情報なし
(薬法)与する不純物及び安定化添加物	: 情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。医師の診察/手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

大量の水で洗うこと。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。医師の診察/手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護

情報なし

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

情報なし

使ってはならない消火剤

情報なし

特有の危険有害性

情報なし

特有の消火方法

情報なし

消火を行う者の保護

情報なし

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

関係者以外の立ち入りを禁止する。

作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散した物を掃き集めるか、真空掃除機で吸引する等できるだけ飛散発じんしないようにして、空容器等に回収する。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

安全取扱い注意事項

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

容器を密閉しておくこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。

環境への放出を避けること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

接触回避

「10. 安全性及び反応性」を参照。

衛生対策

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

保管

安全な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

施錠して保管すること。

安全な容器包装材料

国連危険物輸送勧告で規定された容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

未設定

許容濃度

日本産衛学会 (2019年度版)

未設定

許容濃度

ACGIH (2019年版)

未設定

設備対策

粉じんが発生する作業所においては、必ず密閉された装置、機器又は局所排気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具

情報なし

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

Information on basic physicochemical properties

物理状態 固体 (20°C、1気圧) (GHS判定)

色 白色 (農薬抄録 (2014))

臭い かすかな臭い (農薬抄録 (2014))

データなし

該当しない

1.03 (20°C) (HSDB (Access on August 2019))

2.25x10⁻⁸ mmHg (25°C) (HSDB (Access on August 2019))

log Kow = 4.25 (25°C) (農薬抄録 (2014))

水:0.83 mg/L (農薬抄録 (2014)) 有機溶剤に微溶 (HSDB (Access on August 2019))

該当しない

データなし

データなし

該当しない

該当しない

該当しない

データなし

243.8~244.0°C (農薬抄録 (2014))

192.3°C (農薬抄録 (2014))

融点/凝固点

192.3°C (農薬抄録 (2014))

沸点、初留点及び沸騰範囲

243.8~244.0°C (農薬抄録 (2014))

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

該当しない

引火点

該当しない

自然発火点

該当しない

分解温度

データなし

pH

データなし

動粘性率

該当しない

溶解度

水:0.83 mg/L (農薬抄録 (2014)) 有機溶剤に微溶 (HSDB (Access on August 2019))

n-オクタノール/水分配係数

log Kow = 4.25 (25°C) (農薬抄録 (2014))

蒸気圧

2.25x10⁻⁸ mmHg (25°C) (HSDB (Access on August 2019))

密度及び/又は相対密度

1.03 (20°C) (HSDB (Access on August 2019))

相対ガス密度

該当しない

粒子特性

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

「危険有害反応可能性」を参照。

化学的安定性

情報なし

危険有害反応可能性

情報なし

避けるべき条件

情報なし

混触危険物質

情報なし

危険有害な分解生成物

情報なし

11. 有害性情報

急性毒性

経口

【分類根拠】

(1) より、区分に該当しない。

【根拠データ】

(1) ラットのLD50: > 5,000 mg/kg (JMPR (2003)、食品安全委員会 農薬評価書 (2016)、農業工業会「農薬時報別冊 農薬技術情報」25号 (1998)、農薬抄録 (2014)、HSDB (Access on August 2019))

経皮

【分類根拠】

(1) より、区分に該当しない。

【根拠データ】

(1) ラットのLD50: > 5,000 mg/kg (JMPR (2003)、食品安全委員会 農薬評価書 (2016)、農業工業会「農薬時報別冊 農薬技術情報」25号 (1998)、農薬抄録 (2014))

吸入: ガス

【分類根拠】

GHSの定義における固体であり、ガイダンスでは分類対象外に相当し、区分に該当しない。

吸入: 蒸気

【分類根拠】

データ不足のため分類できない。

吸入: 粉じん及びミスト

【分類根拠】

(1) からは、厳密には区分を特定できないが、4.3 mg/L (雄)、4.5 mg/L (雌) の試験濃度で雌雄とも死亡例が生じないことから、LD50は実質的には5.0 mg/Lを上回ると考えられる。よって、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ラットのLC50 (粉じん、4時間): 雄: > 4.3 mg/L、雌: > 4.5 mg/L (食品安全委員会 農薬評価書 (2016)、農業工業会「農薬時報別冊 農薬技術情報」25号 (1998)、農薬抄録 (2014)、HSDB (Access on August 2019))

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

【分類根拠】

(1)、(2) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ウサギの皮膚に本物質 (0.5 g) を4時間適用した皮膚刺激性試験において皮膚反応は認められなかった (農薬抄録 (2014)、食品安全委員会 農薬評価書 (2016))。

(2) 本物質はウサギに対して皮膚刺激性を示さず、ごく軽度の眼刺激性を有する (JMPR (1996))。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

【分類根拠】

(1)、(2) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ウサギの眼に本物質 (0.1 g) を適用した眼刺激性試験において刺激性反応は認められなかった (農薬抄録 (2014)、食品安全委員会 農薬評価書 (2016))。

(2) 本物質はウサギに対して皮膚刺激性を示さず、ごく軽度の眼刺激性を有する (JMPR (1996))。

呼吸器感作性

【分類根拠】

データ不足のため分類できない。

皮膚感作性

【分類根拠】

(1)、(2) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) モルモットを用いた皮膚感作性試験 (マキシマイゼーション法及びビューラー法) において、皮膚感作性は認められなかった (農薬抄録 (2014)、食品安全委員会 農薬評価書 (2016))。

(2) 本物質はモルモットの皮膚感作性試験 (マキシマイゼーション法) において感作性を示さない (JMPR (2003))。

生殖細胞変異原性

【分類根拠】

(1)、(2) より、in vivo、in vitro試験のいずれも陰性であったことから、ガイダンスにおける分類できないに相当し、区分に該当しない。

【根拠データ】

(1) in vivoでは、ラットを用いた染色体異常試験で陰性の報告がある (農薬抄録 (2014)、食品安全委員会 農薬評価書 (2016)、HSDB (Access on August 2019))。

(2) in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞を用いた染色体異常試験、不定期DNA合成試験、遺伝子突然変異試験で陰性の報告がある (農薬抄録 (2014)、食品安全委員会 農薬評価書 (2016))。

発がん性

【分類根拠】

(1) の既存分類結果から、ガイダンスの区分外に相当し、区分に該当しない。

【根拠データ】

(1) 国内外の分類機関による既存分類では、EPAでE (Evidence of Non-Carcinogenicity for Humans) (EPA Annual Cancer Report (2018):1994年分類) に分類されている。

【参考データ等】

(2) ラットに本物質を2年間混餌投与した慢性毒性/発がん性併合試験では、投与により発生頻度が増加した腫瘍性病変は認められなかった(食品安全委員会 農薬評価書(2016))。

(3) マウスに本物質を18ヵ月間混餌投与した発がん性試験では、投与により発生頻度が増加した腫瘍性病変は認められなかった(食品安全委員会 農薬評価書(2016))。

生殖毒性

【分類根拠】

(1)、(2)より、食品安全委員会が評価書の要約に「2世代繁殖試験において、非出産率増加並びに平均出生児数及び平均生存児数の減少が認められた。」と述べており、親動物毒性がみられる用量で、生殖能への影響が認められたことから、区分2とした。新たな情報源を用いたことから旧分類と分類結果が異なった。

【根拠データ】

(1) ラットを用いた混餌投与による2世代生殖毒性試験において、親動物に体重増加抑制、摂餌量減少、脾臓の組織変化等がみられる用量で、生殖能への影響(平均着床数減少、非出産率増加、平均出生児数及び平均生存児数の減少等)が認められた(食品安全委員会 農薬評価書(2016)、JMPPR (1996))。

(2) ラットを用いた混餌投与による2世代生殖毒性試験において、親動物に体重増加抑制、脾髄及び膈の組織変化等がみられる最高用量でも生殖影響、児動物に対する影響はみられていない(食品安全委員会 農薬評価書(2016))。なお、JMPPR (1996)では哺育児に哺育14~21日に体重増加抑制がみられたとしている。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性(急性)

甲殻類(オオミジンコ)の48時間EC50 = 3.8 mg/L(農薬登録申請資料(1992))から、本物質の水溶解度(0.83 mg/L (PHYSPROP Database (2005)))において当該毒性が発現した可能性が否定できないため、区分1とした。

水生環境有害性(長期間)

急性毒性が区分1、急速分解性がないと推定され(BIOWIN)、生物蓄積性があると推定される(log Kow = 4.25 (PHYSPROP Database (2005)))ことから、区分1とした。

オゾン層への有害性

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号

3077

国連品名

ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S.

国連危険有害性クラス

9

副次危険

-

容器等級

III

海洋汚染物質

該当する

MARPOL73/78附属書II及び**IBC**コードによるばら積み輸送される液体物質

該当しない

国内規制

海上規制情報

船舶安全法の規定に従う。

航空規制情報

航空法の規定に従う。

陸上規制情報

該当しない

特別な安全上の対策

該当しない

その他(一般的)注意

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。重量物を上積みしない。

緊急時応急措置指針番号*

171

15. 適用法令

労働安全衛生法

該当しない

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1)【358 N-ターシャリ-ブチル-N-(4-エチルベンゾイル)-3,5-ジメチルベンゾヒドラジド】

毒物及び劇物取締法

該当しない

航空法

有害性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)【【国連番号】3077 環境有害物質(固体)】

船舶安全法

有害性物質(危規則第3条危険物告示別表第1)【【国連番号】3077 環境有害物質(固体)】

16. その他の情報

略語と頭字語

TWA: 時間加重平均

STEL: 短期暴露限度

RID: 鉄道による危険物の国際運送に関する規則

LD50: 致死量 50%

LC50: 致死濃度 50%

IMDG: 国際海上危険物

IATA: 国際航空運送協会

EC50: 有効濃度 50%

CAS: ケミカルアブストラクトサービス

ADR: 道路による危険物の国際輸送に関する欧州協定

参考文献

【14】Sigma-Aldrich、ウェブサイト <https://www.sigmaaldrich.com/>

【13】IPCS - The International Chemical Safety Cards (ICSC)、ウェブサイト <http://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.home>

【12】IARC - 国際がん研究機関、ウェブサイト <http://www.iarc.fr/>

【11】HSDB - 有害物質データベース、ウェブサイト <https://toxnet.nlm.nih.gov/newtoxnet/hsdb.htm>

【10】有害物質に関するドイツ GESTIS データベース、ウェブサイト <http://www.dguv.de/ifa/gestis/gestis-stoffdatenbank/index-2.jsp>

【9】ERG - 米国運輸省による緊急対応ガイドブック、ウェブサイト <http://www.phmsa.dot.gov/hazmat/library/erg>

【8】eChemPortal - OECD 化学物質情報グローバルポータル、ウェブサイト <http://www.echemportal.org/echemportal/index?>
pageID=0&request_locale=en

【7】ECHA - 欧州化学物質庁、ウェブサイト <https://echa.europa.eu/>

【6】 ChemIDplus、ウェブサイト <http://chem.sis.nlm.nih.gov/chemidplus/chemidlite.jsp>

【5】 カメオケミカルズ公式サイト <http://cameochemicals.noaa.gov/search/simple>

【4】 NITE化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP)<https://www.nite.go.jp/>

【3】 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) <https://www.chemicoco.env.go.jp>

【2】 化学物質審査規制法(化審法)<https://www.env.go.jp>

【1】 労働安全衛生法 ウェブサイト <https://www.mhlw.go.jp>

免責事項:

本MSDS中の情報は指定された製品にのみ適用され、特に規定がない限り、本製品とその他の物質の混合物には適用されません。本MSDSは、製品使用者の適切な専門的なトレーニングを受けた者にのみ製品安全情報を提供します。本MSDSの使用者は、本MSDSの適用性について独自に判断しなければならない。本MSDSの著者は、本MSDSの使用によるいかなる傷害にも責任を負わない。